

## II 研究事業について

### (3) 中学校(中・盲・聾・養)

教育工学	11月28日～11月30日 6月13日～6月15日	1 次・一 般 共 通・一 般
国 語	9月12日～9月14日 11月28日～11月30日	1 次・担 当 2 次・担 当
社 会	9月26日～9月28日 10月11日～10月13日	1 次・担 当 2 次・担 当
数 学	9月26日～9月28日 10月31日～11月2日	1 次・担 当 2 次・担 当
理 科	9月26日～9月28日 7月27日～7月29日 10月27日～10月29日	1 次・担 当 2 次・担 当 (断続研修)
音 楽	11月7日～11月9日	共 通・担 当
美 術	11月17日～11月19日	共 通・担 当
保 健 体 育	8月29日～8月31日 10月24日～10月26日	1 次・担 当 2 次・担 当
技 術・家 庭 (男 子)	7月4日～7月6日 10月31日～11月2日 6月20日～6月22日 9月26日～9月28日	1 次・担 当 (断続研修) 2 次・担 当 (断続研修)
技 術・家 庭 (女 子)	8月29日～8月31日 9月26日～9月28日	1 次・担 当 2 次・担 当
英 語	9月5日～9月7日 11月28日～11月30日	1 次・担 当 2 次・担 当
道 徳	11月17日～11月19日	共 通・一 般
特 別 活 動	11月7日～11月9日	共 通・一 般
情 報 処 理 教 育	9月12日～9月14日	共 通・一 般

### (4) 高等学校(高・盲・聾・養)

教育工学	10月27日～10月29日	共 通・一 般	
国 語	10月31日～11月2日	共 通・担 当	
社 会(現代社会)	10月31日～11月2日	共 通・担 当	
数 学	8月29日～8月31日	共 通・担 当	
生 物・地 学	10月24日～10月26日	共 通・担 当	
物 理・化 学	10月31日～11月2日	共 通・担 当	
理 科 実 技	1月19日～1月21日	共 通・実 習 助 手	
音 楽	11月28日～11月30日	共 通・担 当	
美 術・工 芸	7月25日～7月27日	共 通・担 当	
保 健 体 育	11月28日～11月30日	共 通・担 当	
家 庭	10月31日～11月2日	共 通・担 当	
英 語	10月24日～10月26日	共 通・担 当	
情 報 処 理 教 育	COBOL I	7月25日～7月29日	共 通・一 般
	COBOL II	9月5日～9月9日	共 通・一 般
	FORTRAN I	6月13日～6月17日	共 通・一 般
	FORTRAN II	11月7日～11月11日	共 通・一 般
	BASIC I	6月6日～6月10日 7月4日～7月8日	共 通・一 般(1 班) 共 通・一 般(2 班)
	BASIC II	10月3日～10月6日 10月24日～10月27日	共 通・一 般(1 班) 共 通・一 般(2 班)
情 報 処 理・技 術 I	10月11日～10月13日	共 通・一 般	
情 報 処 理・技 術 II	11月28日～11月30日	共 通・一 般	
図 形 処 理	9月26日～9月28日	共 通・一 般	
産 業 教 育 実 技(工 業)	10月27日～10月29日	共 通・担 当	

(注) 1次は原則として教職経験10年未満、2次は教職経験10年以上の者を、共通はその両者を対象とする。

### 1. ねらい

教育改革の諸提言の意図するところを主体的に受け止めて、本県が当面する学校教育上の課題や教育現場の実践上の問題を取り上げ、その解決のための研究を行い、本県教育課題の改善に寄与する。

### 2. 研究主題・内容・方法

#### (1) 学校の経営過程における現職研修の在り方に関する研究

県内の小中高等学校における自己啓発に支えられた校内研修の在り方を研究する。

研究第2年次の63年度は、実態調査の考察から明確になった問題点の改善方策を、研究協力校の実践を通して追究し、自己啓発に支えられた校内研修の在り方を究明する。(紀要刊行)

#### (2) 基礎・基本の定着と個性の伸長に関する研究

基礎・基本を身につけさせる過程を通して、児童生徒一人一人の個性を生かす学習指導の在り方を研究する。

研究第2年次の63年度は、県内の小中高等学校の学習指導に関する実態調査の結果から明確になった課題の解決方策を、研究協力員による授業を通して研究実践を行い実証的に個性重視の学習指導の在り方を究明する(紀要刊行)

#### (3) 情報活用能力の育成に関する研究

高度情報社会の中で主体的に情報を選択し活用する能力を育成するための方略を研究する。

研究第1年次の63年度は、全国ネットワークレベルで研究情報を収集し、研究理論を構築する。併せて、県下の小中高等学校の情報活用能力育成にかかわる課題を集約するために、実態調査、訪問研究、研究協力員による研究実践を行い、情報活用能力育成の問題の所在を明確にし、解決の方略を追究する。(紀要刊行)